

平成27年度 第2回山縣市まち・ひと・しごと創生会議 会議録（要約）

【日時】 平成27年7月24日（金） 14:40～16:10

【場所】 山縣市役所3階和室

【出席者】 （委員） 竹内 治彦 （岐阜経済大学副学長）《会長》  
黒見 敏丈 （岐阜女子大学 教授）《副会長》  
高橋 信夫 （市自治会連合会代表（市自治会連合会副会長））  
宇野 睦 （市商工会 会長）〔代理出席〕  
高橋 清仁 （市校長会代表（伊自良中学校校長））  
近藤 貴紀 （十六銀行 高富支店長）  
小島 明 （大垣共立銀行 高富支店長）  
小木曾 浩 （岐阜信用金庫 高富支店長）  
木村 麻理 （社会保険労務士）  
松田 尚康 （岐阜新聞社 本巢市局長）  
鈴木 凜平 （中日新聞社 記者）〔代理出席〕  
浅野 修司 （岐北厚生病院 事務局長）  
丹羽 英之 （市社会福祉協議会 会長）  
武藤 行儀 （岐阜乗合自動車 取締役）〔代理出席〕  
今瀬 義幸 （元岐阜県職員）

（計15人）

（事務局） 久保田企画財政課長  
谷村企画財政課主幹  
渡瀬企画財政課係長  
十六総合研究所

【欠席者】 （委員） 佐伯 岳人 （ぎふ農協 高富支店長）  
早川 徹 （株式会社水生活製作所 代表取締役社長）  
大家 実 （岐阜公共職業安定所 雇用開発部長）  
宇野 邦朗 （市副市長）

【議題】 1 会長あいさつ  
2 議事  
（1）山縣市版人口ビジョン及び総合戦略策定について  
3 その他

【資料】 資料1 レジюме（創生会議次第）  
資料2 山縣市人口ビジョン骨子（案）  
資料3 山縣市まち・ひと・しごと創生 総合戦略について  
資料4 山縣市役所若手ワークショップ

---

■ 会長あいさつ

■ 議事(1)山縣市版人口ビジョン及び総合戦略策定について

〔資料2に基づき、人口ビジョン骨子（案）について事務局から説明〕

- 会長 資料2は人口分析だけであるが、結論はいつ決まるのか。
- 事務局 総合戦略を踏まえる部分もあるが、10月末日を目標にしている。また、9月議会に中間報告を検討している。
- 会長 次回の会議でたたき台がでるのか。
- 事務局 その予定である。
- 会長 山口市は「自然減」より「社会減」が多い状態である。日本人に限って見ると社会減の幅が小さくなるが、やはり自然減よりも社会減が多い。あと山口市の非常に大きな特徴は、合計特殊出生率が非常に低いことである。岐阜県内で一番低く、1.28は全国でみても非常に低いため対策が不可欠だろう。先ほどの事務局説明では、社会減について、男性女性ともに以前は大学卒業後のUターンが多かったが今はなくなったとあったが、私の考えでは30代で住宅事情により転入してきた人達がいなくなったのではないかと思う。これは岐阜県全体も同じ状況である。
- さらに、山口市のもう一つの特徴としては、他市町村と比較すると女性の結婚による転出が非常に顕著である。それが合計特殊出生率の低さの原因かもしれない。一般的な定住型社会であれば、山口市民が結婚して産む子どもの数が少ないと合計特殊出生率は下がる。あるいは人口移動を前提に考えると、山口市の女性は結婚すると転出するため、合計特殊出生率が低いという解釈もできる。データを素直に見ると、20代後半から30代で結婚・家族形成に伴って転出する女性が多いから、山口市の合計特殊出生率が低いと解釈できる。それを分析しないと有効な対策は考えられないだろう。定住型社会であれば、合計特殊出生率の改善策としては子育て支援策や出産支援策になる。結婚して転出することが原因ならば、如何に転出させないか、結婚した人達を山口市に住み続けてもらう、あるいは他市町村の恋人達が結婚して住居を決める時に、山口市を選んでもらうことを考えないといけない。このように、対策・施策が大きく変わるため、事務局には合計特殊出生率の詳細な分析をお願いしたい。また、山口市に住んでいる委員に実態をお聞きしたい。
- A委員 婚活支援を4年間やってきたが、婚活イベントに出てくる男性は20代ぐらいが多く、女性は他市町村に住む30～35歳、40歳前後が非常に多くて、マッチングが難しい状態である。ただし、周りの母親から聞いた話であるが、子どもを2～3人産んでいる母親が多く、山口市の合計特殊出生率が低いことを意外に感じているとのことだ。
- 会長 出生数、人口、各年齢階級の出生率が同じであっても年齢構成の違いにより合計特殊出生率が大きく異なることもある。例えば、日本では40代の女性はあまり子どもを産まないため、40代の女性の割合が高いと合計特殊出生率は低くなる。しかし、山口市の場合は、個人的には結婚して転出しているこ

とが原因ではないかと想像している。東京の合計特殊出生率が低いのは、新婚夫婦では都内に住めないから隣接県に転出することが原因である。同じように岐阜市との関係で言えば、理論上は山口市で家族形成をすることになるはずが、現実には岐阜市で家族形成がなされている。A委員が言われたように山口市に住み結婚している人はおそらく2～3人の子どもを産んでいるものの、合計特殊出生率が1.28である原因は、婚姻率が低く、結婚する時に転出するという2つの要素があり、それぞれに対応する必要があるのではないかと考える。

○B委員 地元の人間としての感想であるが、山口市に近い岐阜市の栗野地域の開発が進んでいることが原因ではないだろうか。また、若い人たちは岐阜市と山口市を比べて、山口市の方が家賃も低くても、ブランドイメージの問題で岐阜市を選ぶ人が多いのではないかと。何故か「山口市は税金が高い」という間違ったイメージを持たれていると聞いたこともある。

○会長 住宅団地の開発は非常に大きな影響力を持っている。後段の部分への対策としては、山口市のブランド戦略が鍵になるだろう。

○C委員 保育料無料化の話聞いて山口市への転入を検討していた若い夫婦がいたが、賃貸アパートがなく戸建住宅しかないため転入を諦めたという話を聞いた。しかし、賃貸アパートでは、小学校に入学する時に転出してしまう可能性もある。定住促進には住環境が非常に重要な位置にあるのではないかと。

○会長 山口市に住む人がどこで働いているかも分析する必要があるだろう。

[資料3・4に基づき、総合戦略及び庁内ワークショップについて、事務局から説明]

○会長 総合戦略のキーワードについて議論を頂きたいが、山口市として外せないものはあるか。

○事務局 第2次総合計画の基本理念とめざす将来の姿は、市民の声を反映して第1次総合計画からほぼ同じ言葉で引き継いでおり、それが山口市のこだわりである。

○D委員 20～30代の母親にから非常に子育てがしやすい環境だと聞いたことがある。こういったことをアピールすることが重要ではないか。

○E委員 ブランド戦略が重要と思う。例えば、文教地区と言われる地域には、そのイメージが先行して子育て世代が集まる地域もある。また山口市というと岐阜市から遠いイメージがあるが、実際には岐阜市の中心から車で30分程度で山口市役所に着ける。そういったことを丁寧に説明する必要があるのではないかと。

- F委員 都市計画上の問題はあると思うが、山口市は住宅地が少ないという問題があるのではないかと。また、パートを集めにくいから市外に移転した企業もある。働く場の確保も重要だろう。
- A委員 若者のワークショップの結果に、フレックスタイム、在宅ワーク、ベビーシッター、子育て、仕事を両立できる、いわゆるワークライフバランスと言われている部分が出ている。自分も山口市にはそういう環境がまだ少ないと感じている。子育てのしやすさは自分の経験から正にその通りだと思うが、女性の働き場の改善がなされることが望まれる。
- G委員 結婚による転出を抑制するためには、山口市にも立派な企業がたくさんあるので、企業と連携して雇用の創出が必要ではないか。
- H委員 転勤の多い職業であるので、住居地の選択には通勤利便性を一番に考える。山口市はかつては住宅を求めて転入していたが今は少ないということは、そういった距離的な問題もあるのではないかと。
- I委員 山口市の企業でも、後継者は岐阜市や関市に住んでいる人もいる。理由を聞くと、自身が高校へ通学するときに苦勞したからということであった。子どもの通学の要素も大きいのではないかと。また、山口市から転出した人に理由を聞いて、逆の発想で施策を考えてはどうか。
- 会長 転出者調査はしているのか。
- 事務局 以前試みたが、中々データが集まらなかった。
- 会長 どの自治体も転出者調査は苦勞されている。
- J委員 今の若者は、田舎は地域の付き合いが多いから忌避したいという人も多い。確かに自然は豊かであるが、猪とかの被害も大変というイメージもある。多くの若い子育て世帯は子どもを塾に通わせているが、山口市は高富近郊であればまだいいが、そうでないと中々厳しい。これは一朝一夕で解決する問題ではないので、まずは婚姻率を高めることが優先だろう。
- 会長 不動産業者から、消防団と祭りが盛んな地域には転入者が少ないと聞いたことがある。
- K委員 これまで山口市は土地利用計画が進んでおらず、工場と住宅が混在しており、定着率の悪さにつながっているかもしれない。また、親との同居を嫌がる人も多いことも現実的にはあるのではないかと。やはり土地政策による住宅確保が必要だろう。

- L委員 学校に対する地域の協力は素晴らしいものがあるし、山県市の教育水準は他市町村に引けを取らないものと思う。しかし、通学のための交通インフラが他市町村と比べて劣っている。中学校までにはいいが、高校となると途端に通学に困ってしまう。岐阜市は通学面でみても高校の選択肢が非常に多いため、結果的に人が集まり、学習塾も集積するというシナジー効果が出ている。もう少し交通インフラが整備されれば、状況は変わってくるのではないだろうか。
- M委員 高富までは交通利便性が高いが、伊自良や美山となると厳しい。ワークショップでも「バス運賃が高い」という意見がでていたが、民間会社でもあるため採算面を考えると引き下げは難しい。一方で、住みやすいまちづくりにおける公共交通の重要性は大きい。財政事情もあるだろうが、通学に対する助成を検討してはどうか。
- N委員 職場に300人程度職員がいるが、山県市に住んでいる人は50～60人程度しかいない。アパート暮らしの人が多いが、山県市には物件が少ないため、岐阜市に住んでいるという事情もある。また、婚姻率の低さには男女の出会いの場が少ないという問題もあるのではないかと。
- O委員 保育料無料の間だけ山県市に住んでもらうのではなく、定住化させる必要があるだろう。また、美山地域は小学校の統廃合が進んでいる状況において、市外への転出を抑制し、高富地域に住まわせる施策も重要だろう。また、情報発信もただホームページに乗せるだけではなく、情報を探している人に対して効率的に発信できるやり方を考えなければ、せっかくのいい施策も無駄になってしまう。
- 副会長 人口減少社会は住民や就業者にとってみると選択自由度の高い社会であると思う。しかし、行政からすると人口の取り合いになってしまうが、人を惹きつけるためにはブランド力は必須だろう。ブランド力を高めるためには、ターゲットとアピールポイントを明確にする必要がある。山県市が目的とするターゲットを明確にして、その年代の人たちに集中的に支援しないと、定住促進にはつながらないだろう。山県市にこの時期に来て欲しいということ訴求する必要がある。例えば20～30代であれば、賃貸物件でもその年代に適した物件を確保されているかが大事である。日本においては、特に岐阜もそうであるが、持ち家よりも賃貸物件の質が悪い。定住を前提とした住宅政策をするなど思い切ったことをする必要があるのではないかと。行政の計画はバランスをとることが多いが、総合「戦略」であるからには、一番重要なターゲットを明確にして施策を取り入れることが望ましい。
- 会長 意見をまとめると、ブランド戦略の意見が多かったと思う。ブランド戦略として、「子育てするなら山県市」と言い切って進めるやり方もある。山県市全体をみると交通の不便なところもあるが、山県市は岐阜市に隣接する位

置である。岐阜市の住宅供給力に余力があるため、大垣市における池田町のようにベッドタウンとして発展していないのが現状ではないか。働き場所として岐阜市と勝負することは難しいので、住む場所としての山県市のアピールポイントをつくって積極的にアピールしてはどうだろうか。

#### ■ 事務局連絡

次回ワークショップの参加申込書について説明

(終了 16 : 10)